



平成 16 年 5 月 20 日

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

上場会社名 新日本無線株式会社

コード番号 6911

(URL http://www.njr.co.jp/)

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 久米 一弘

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 稲葉 林治 TEL (03) 5642 - 8222

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日

親会社名 日本無線株式会社 (コード番号: 6751)

親会社における当社の株式保有比率 55.2 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 16 年 3 月期	67,062	(22.2)	4,613	(22.3)	4,018	(27.3)
平成 15 年 3 月期	54,864	(11.0)	3,773	(208.7)	3,157	(146.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 16 年 3 月期	2,579	(50.4)	64 92	64 85	12.9	6.7	6.0
平成 15 年 3 月期	1,714	(161.9)	42 84		9.4	5.4	5.8

(注) 持分法投資損益 平成 16 年 3 月期 平成 15 年 3 月期
 期中平均株式数 (連結) 平成 16 年 3 月期 39,114,884 株 平成 15 年 3 月期 39,099,346 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 16 年 3 月期	60,914	21,082	34.6	537 74
平成 15 年 3 月期	59,043	18,909	32.0	482 59

(注) 期末発行済株式数 (連結) 平成 16 年 3 月期 39,130,119 株 平成 15 年 3 月期 39,099,119 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 16 年 3 月期	7,201	4,450	3,089	3,047
平成 15 年 3 月期	6,679	2,867	4,495	3,410

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 持分法適用関連会社数

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) (除外) 持分法 (新規) (除外)

2. 平成 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	35,600	2,650	1,600
通期	72,500	5,300	3,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 80 円 76 銭

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社日本無線(株)、当社及び子会社 8 社で構成されております。

当社の親会社日本無線(株)は、無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置及び電子部品などの電気機械器具の製造及び販売を主要事業とし、当社製品の販売先であります。また、当グループにおいて同社製品の一部を仕入販売しております。

当社及び子会社 8 社は、主として電子部品（マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体）の製造・販売及び研究開発業務を分担し、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

マイクロ波管・周辺機器部門：

主に当社が設計・研究開発、製造・販売し、子会社(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング、NJR CORPORATION 及び NJR(SINGAPORE)PTE LTD が、代理店契約のもとに一部の販売を行っております。

マイクロ波応用製品部門：

主に当社が設計・研究開発、製造・販売し、子会社(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング、NJR CORPORATION 及び NJR(SINGAPORE)PTE LTD が、代理店契約のもとに一部の販売を行っております。

半導体部門：

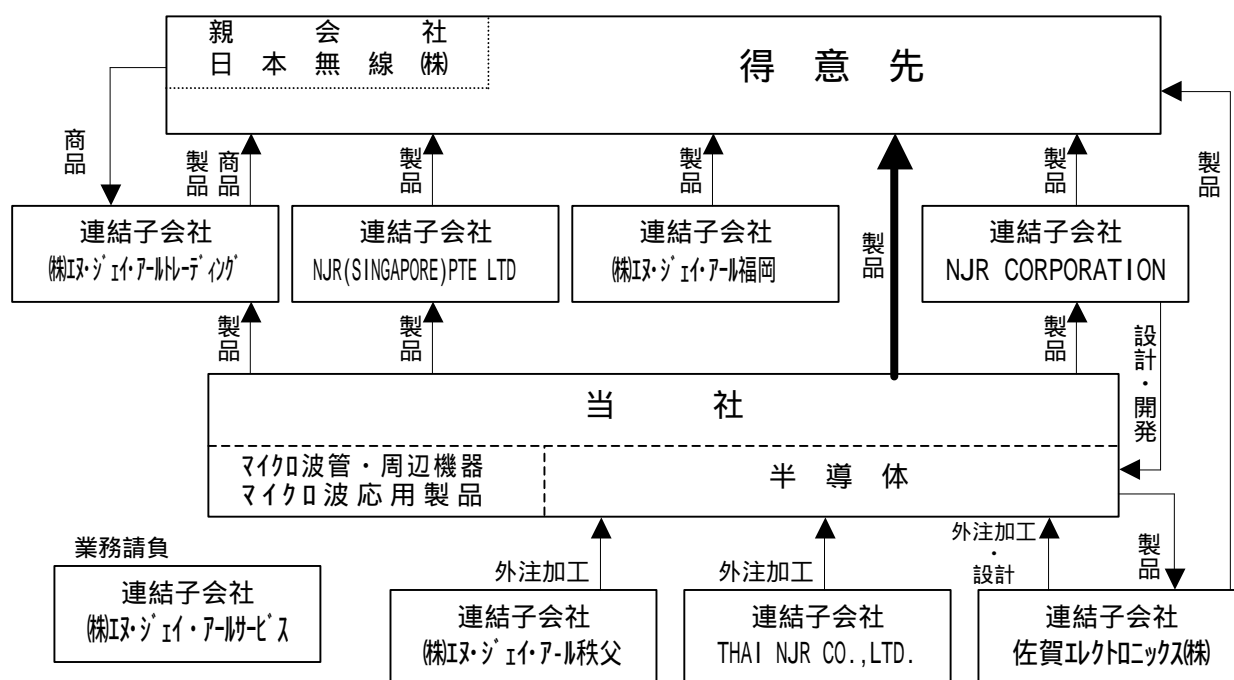
主に当社が設計・研究開発、製造・販売しておりますが、製造におきましては、一部の作業の工程を子会社佐賀エレクトロニクス(株)、(株)エヌ・ジェイ・アール秩父及び THAI NJR CO.,LTD. に委託しており、また、子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡は、平成 15 年 4 月 1 日以降営業を開始し、半導体製品の受託生産及び販売を行っております。

子会社 NJR CORPORATION は、当社製品の一部の設計・開発業務を行っており、子会社佐賀エレクトロニクス(株)は、当社製品の一部の設計業務を行っております。

子会社佐賀エレクトロニクス(株)、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング、NJR CORPORATION 及び NJR(SINGAPORE)PTE LTD が、代理店契約のもとに一部の販売を行っております。

また、子会社(株)エヌ・ジェイ・アールサービスは、当グループの各種製造請負及び間接業務代行を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当グループは、情報伝達キャリアの「マイクロ波技術」と情報処理のための「半導体技術」を併せ持ち、経営理念である「社会の一隅を照らす、存在感ある企業」でありたいとの願いから独自性のある製品及びサービスを世の中に提供することによって、デジタル化という時代の要請に応えてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当グループは、今後の事業展開と会社競争力の維持のため企業体質の強化等を総合勘案しながら、株主の皆様に対して安定した配当を継続することが重要であると考えております。

なお、内部留保資金につきましては、半導体関連の設備投資、研究開発などの資金需要に備えることとし、経営体質の一層の強化を図ってまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、より多くの投資家の参加を促し、株式の流動性を高めるため有用な方策であると存じておりますが、当社事業規模企業の水準としては相応の流動性は確保されていると考えております。また、投資単位の引下げは、一方で毎年多額の費用増加を伴うことが予想されることから、現時点でこれを実行することが株主共通の利益に合致することになるのか確認できておらず、今後の市場動向を見据えながら検討を重ねてまいります。

4. 目標とする経営指標

高度情報化社会の進展を支える電子デバイスメーカーとして、成長と高効率の追求こそが高収益に結実することを確信し、これが延いては株主の皆様への利益還元につながるものと考え、中長期的に次の経営指標を目標に掲げております。

- | | | | |
|--------------|------------|---------------------|----------|
| (1) 売上高 | 1,000 億円以上 | (2) 総資本回転率 | 1.2 回転以上 |
| (3) 売上高経常利益率 | 10%以上 | (4) ROE(株主資本当期純利益率) | 20%以上 |

5. 中長期的な会社の経営戦略

(1) 社会・経済は今後とも IT 革命により大きく変わり続けて行くと思われま。そしてその変化の方向性は<デジタル化、高速高周波化、ブロードバンド化、ネットワーク化>であると考えます。当社の主事業領域はこの IT 革命を支える電子デバイスとその技術であり、当社はこの変化の方向性をしっかりと見据え、高速、高周波、高精度に低消費電流、低電圧を加味した高付加価値の新製品開発及び競争力のある新技術の開発に注力してまいります。

(2) 投資効率の向上を図るとともに、財務体質の改善、強化を図り、安定、継続した収益体質を構築してまいります。

(3) 半導体の生産拡大への対応とコスト競争力強化対策として、THAI NJR CO., LTD. の生産能力の拡大を図ってまいります。

(4) 経営基盤の強化及び品質・環境経営の導入、展開を進めてまいります。

6. 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、当期末の急激な円高傾向など、今後の為替レートの動向に懸念はあるものの、米国、中国をはじめとする世界経済が回復する中で、国内の個人消費が持ち直しつつあり、また、アテネ五輪に向け日本の景気も着実に回復が進むものと予測されます。

このような状況下、当社におきましては、本格的な景気回復と技術革新の大きな変革に的確に対応するため、成長・モノづくり基礎体力の強化を目標として掲げ、営業力の強化・拡販、新製品売上比率の向上、トータル生産工期の短縮、PPM 品質保証への取組みを図り、確固たる利益体質の構築に鋭意努力してまいり所存であります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

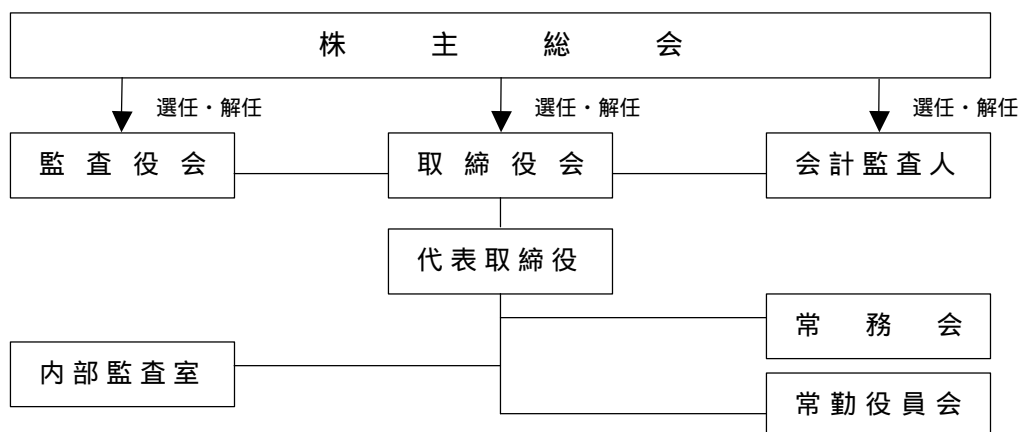
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主重視の考えから、「企業価値の最大化」を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると考えており、そのためには経営の透明性と健全性を高めるよう努めていかなければならないと考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



当社は、監査役制度採用会社であり、「取締役会」の構成は社外取締役2名を含む（うち1名は親会社の取締役）取締役14名であり、「監査役会」は社外監査役3名を含む監査役4名から構成され、それぞれ経営の監督と適法性の監査を慎重に行っております。

なお、当社では、常務取締役以上を中心に構成する「常務会」（毎月1回開催）と常勤の取締役で構成する「常勤役員会」（毎月2回開催）を設置し業務意思決定の迅速化、効率化を図るとともに、経営方針及び重要な業務の意思決定につきましては、両会においてその内容の適正性、有効性を十分に討議した後、これを「取締役会」に諮る体制を採ることにより、取締役業務執行の厳正化を図ることといたしております。

監査役につきましては、「取締役会」や「常勤役員会」などの重要な会議及び各事業部における戦略会議や研究開発報告会などの各種報告会に出席するほか、当社の業務や財産状態の調査を計画的に実施しております。加えて、当社グループ各社についても往査を含め積極的に調査を行い、業務執行の適法性や妥当性のチェックを行っております。

また、当社では内部監査室を設け、随時必要な内部監査を実施しており、同時にコンプライアンスの徹底を図っております。公認会計士監査は監査法人トーマツに依頼しております。監査に際して必要な帳票類、議事録、稟議書類は全て提供し、公正な監査を実行できる環境を整えております。顧問弁護士は、四谷見附法律事務所の弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

当社では、コンプライアンスやリスク管理体制の整備を進め、社会的信用度の向上を図ってまいります。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役牟田忠弘氏は、当社の親会社である日本無線㈱の代表取締役社長であり、同社と当社との間には、当社製品の販売等の取引があります。社外取締役藤野宏之氏は、当社の株主である日清紡績㈱の代表取締役専務取締役であり、当社は同社から材料等の購入取引があります。いずれの社外取締役も当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役吉川義博氏は、当社の株主であるアロカ㈱の代表取締役社長であり、同社と当社との間には、当社製品の販売等の取引があります。社外監査役山本昭氏は、当社の常勤監査役であり、当社の親会社である日本無線㈱の出身であります。社外監査役上原知男氏は、日本土地建物㈱顧問であります。いずれの社外監査役も当社との間に特別な利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

当社では、リスク管理の観点から、全社的、体系的なコンプライアンス体制構築に向け、「新日本無線企業行動規準」の策定に取り組んでまいりました。今年度は「新日本無線企業行動規準」に基づく、体系的な教育を実施し、コンプライアンス意識の浸透状況の確認・評価を行い、全社的なコンプライアンス体制の整備を順次進めてまいります。

8. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の親会社である日本無線㈱は無線通信機器等の製造・販売を行っており、レーダ用電子管等当社製品の販売先であり、今後とも取引を継続してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として厳しい個人消費や雇用情勢に加え、重症急性呼吸器症候群(SARS)やイラク戦争の影響が懸念される等、先行き不透明な状況でスタートいたしました。一方、金融不安の後退、世界をリードする米国や中国向けを中心とした輸出に支えられ、景気は全体的に回復に向けての足取りを確認できる状況で推移いたしました。

このような状況下、エレクトロニクス業界におきましては、薄型 TV、DVD レコーダ、DSC(デジタル スチル カメラ)、DVC(デジタル ビデオ カメラ)、カメラ付き携帯電話など、デジタル家電の需要を中心に拡大し、これを受け半導体市場の需要は順調に推移いたしました。

かかる環境下、当グループにおきましては、主力の半導体製品において従来の AV 機器製品が低迷する中、デジタル家電向けの需要拡大と子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡の受託生産及び販売開始により前期を上回る売上となりました。マイクロ波応用製品につきましては、欧米通信市場の長期にわたる不況から回復に転じ、売上は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は 670 億 6 千 2 百万円(前年度比 22.2%増)となりました。利益につきましては、経常利益で 40 億 1 千 8 百万円(前年度比 27.3%増)、当期純利益では 25 億 7 千 9 百万円(前年度比 50.4%増)となりました。

事業の種類別セグメント情報については記載しないことができる場合に該当しますが、当該セグメント情報の区分に代えた事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、各事業部門の営業損益は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

マイクロ波管・周辺機器部門

官公需電子管、周辺機器は主要顧客の安定した受注に支えられ、前期を若干下回ったものの引き続き堅調な売上となりました。民需電子管、周辺機器は、船舶レーダ市場の回復により、前年の売上を上回りました。

この結果、売上高は 45 億 7 千 6 百万円(前年度比 0.7%増)、営業利益 5 億 3 百万円(前年度比 19.4%減)となりました。

マイクロ波応用製品部門

衛星通信用コンポーネント製品は、欧米における長期にわたる IT 不況から脱却し、市場が回復傾向に転じたことから、主要顧客の在庫が減少し、売上は前期に比べ大幅に伸びました。地上通信用コンポーネント製品は、欧州の通信不況により、海外向けの製品は低調に推移したものの、国内一般家庭用 26GHz 帯 FWA(加入者系無線アクセスシステム)は本格的な量産開始により、売上が伸びました。

この結果、売上高は 30 億 6 千 6 百万円(前年度比 150.5%増)、営業損失は 7 千 1 百万円(前年度は 3 億 8 千 4 百万円の営業損失)となりました。

半導体部門

バイポーラ製品は、主用途販売分野であります AV 機器の市況がデジタル家電(デジタルカメラ、DVD レコーダ、薄型 TV など)向けの需要拡大を背景に好調でありましたが、従来の AV 機器(CRT-TV、VTR、ステレオセットなど)向けの売上が減少いたしました。国内販売は、デジタル家電向け新製品(電源 IC、オーディオ IC、ビデオ IC など)の拡販が奏功し、好調に推移いたしました。また、海外向け販売におきましては、顧客の中国生産シフト進展などによ

り、中国、香港地域向けは好調でありましたが、シンガポール、米国地域向けは、従来のAV機器の生産が伸び悩み、総じて低調に推移いたしました。

MOS製品は、注力製品でありますオーディオプロセッサICが、大手TVメーカー等に採用され、順調に推移いたしました。主力販売製品でありますLCDドライバICは、売上が低迷いたしました。

半導体デバイス製品では、主力販売製品でありますマイクロ波デバイス製品(GaAs IC)におきまして、国内携帯電話、ワイヤレスLANの需要拡大に加え、中国市場PHS関連需要の拡大により、売上は順調に推移いたしました。光半導体デバイス製品は、主用途販売分野でありますAV機器向けが振るわず、売上は低調に推移いたしました。

また、子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡が、受託生産及び販売を開始したことにより、売上増加に寄与いたしました。

この結果、売上高は594億1千9百万円(前年度比21.0%増)、営業利益96億4千2百万円(前年度比8.8%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業損益は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

日本

半導体部門製品は、LCDドライバICの売上は低迷いたしました。主用途販売分野のデジタル家電が需要急拡大局面を迎え、セットメーカーのニーズに対応した新製品の拡販が奏功し、加えて、子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡の受託生産及び販売開始により売上が伸びました。

マイクロ波応用製品は、衛星通信用コンポーネントにおいて国内通信機器メーカーへの販売が低迷いたしました。地上通信用コンポーネントにおいて一般家庭用26GHz帯FWAの販売開始により売上が伸びました。

この結果、売上高660億1千8百万円(前年度比22.5%増)、営業利益99億8千3百万円(前年度比10.9%増)となりました。

アジア

半導体部門製品におきましては、セットメーカーの生産減少と部品在庫調整による影響から売上が低迷し、期後半から回復局面を迎えましたが、売上は前年を下回りました。

この結果、売上高90億5千1百万円(前年度比6.3%減)、営業利益1億7千万円(前年度比26.4%減)となりました。

北米

半導体部門製品におきましては、LCDドライバICの売上拡大や、オーディオICの特定顧客への拡販が奏功いたしました。主要顧客のTV生産の減少やファンドリ製品の需要減少により、総じて売上は低迷いたしました。

この結果、売上高34億2百万円(前年度比11.8%減)、営業利益1千8百万円(前年度比67.6%減)となりました。

(2) 翌連結会計年度の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国の低金利政策や減税策の景気てこ入れ策による回復基調が少なくとも減税効果の残る年前半までは持続するものと思われ、アジア経済も米国経済の好調に支えられた輸出増などから堅調に推移し、特に中国は更なる力強い成長が予測されております。欧州も緩やかながら回復へと向い、これらの海外経済の動向は日本経済に

も追い風となり、輸出と設備投資を牽引役として民需を中心に回復基調を辿り、景気回復を確かなものに見込まれております。その中で電子工業分野では薄型テレビ、DVD レコーダ等のデジタル家電に牽引された拡大基調が、前年に引き続き好調に推移するものと見込まれており、この伸長を背景に電子デバイスの主力である半導体集積回路は 2 桁の成長が予測されております。

このような状況下、当グループにおきましてもこの需要動向を的確に掴み取り、増収、増益の見込みであります。

事業部門別では、マイクロ波管・周辺機器部門で官公需向け顧客の調達計画縮小に伴う減収を見込んでおりますが、マイクロ波応用製品部門では、前期後半に立ち上げた地上通信用コンポーネントの新製品の拡販を中心に、再成長路線への転換期としての増販を見込んでおります。また、主力の半導体部門では既存製品のシェアキープと更なる市場開拓を推進し、オーディオ IC、ビデオ IC、電源 IC、モーター用 IC、DSP(デジタル シグナル プロセッサ)、水晶発振器用 IC 等の新製品展開を絡ませながら、ラインアップを強化した拡販と、GaAs 製品での PDC 用、PHS 用、W-CDMA 用等、移動体通信機器市場への用途拡大、供給拡大を図る見込みであります。

このような事業環境を踏まえ、現時点での平成 17 年 3 月期の業績予想につきましては、次のとおりであります。

(連結業績予想)

売上高	725 億円	(伸長率	8.1%)
経常利益	53 億円	("	31.9%)
当期純利益	32 億円	("	24.1%)

(単独業績予想)

売上高	590 億円	(伸長率	12.9%)
経常利益	41 億円	("	20.1%)
当期純利益	24 億円	("	7.2%)

この業績予想の達成に向け、市場動向を注視しながら時宜を得た経営判断と不断の経営努力を継続してまいります。同時に次なる目標に向けて更なる飛躍への準備を整えてまいり所存であります。

以上の見通しの為替レートは、105 円 / 米ドルを採用しております。なお、当社の配当金につきましては安定継続の観点から 1 株当たり 12 円とし、その内中間配当金は 6 円とさせていただきます。

2. 財政状態

(1) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動において 72 億 1 百万円の資金の増加となったものの、投資活動では 44 億 5 千万円の資金の減少となり、財務活動では 30 億 8 千 9 百万円の資金の減少となりました。

この結果、当連結会計年度は 3 億 6 千 3 百万円の資金の減少(前年度は 7 億 7 百万円の減少)となり、当連結会計年度末の資金の残高は 30 億 4 千 7 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が 40 億 1 千 3 百万円(前年度は 30 億円)となり、減価償却費 50 億 2 千万円(前年度は 46 億 7 千 6 百万円)などの調整はあるものの、法人税等の支払額 27 億 2 千 1 百万円(前年度は 7 千 8 百万円の支払額)などがあつたため、営業活動では 72 億 1 百万円の資金の増加(前年度は 66 億 7 千 9 百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

半導体を中心とした設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出が41億9千1百万円(前年度は28億7千2百万円の支出)となったことなどから、投資活動では44億5千万円の資金の減少(前年度は28億6千7百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加額18億4千万円(前年度は2億5千万円の減少額)、長期借入金の返済による支出49億8千5百万円(前年度は38億5千2百万円の支出)及び配当金の支払額4億6千9百万円(前年度は3億9千1百万円の支払額)などにより、財務活動では30億8千9百万円の資金の減少(前年度は44億9千5百万円の減少)となりました。

(2) 翌連結会計年度のキャッシュ・フローの見通し

当連結会計年度に比較して、増収、増益見込みによる税金等調整前当期純利益の増加や同程度の減価償却費などによって営業活動においては資金の増加幅が拡大する見込みでありませぬ。投資活動においては半導体を中心とした設備投資の増加などによって有形固定資産の取得による支出が増加する一方、財務活動では借入金の返済による支出が減少するものと見込んでおります。

これにより、翌連結会計年度の資金の収支はほぼ均衡し、翌連結会計年度末の資金の残高は当連結会計年度末と同水準になるものと予想しております。

(3) 当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	26.7	31.1	32.0	34.6
時価ベースの株主資本比率(%)	46.7	44.3	45.4	80.3
債務償還年数(年)	2.0	6.9	2.8	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.1	10.7	25.4	34.5

(注) 1. 株主資本比率: 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子の負担を伴う負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、上記の金額及びこれ以降の記載金額には、消費税等は含まれておりませぬ。

連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日)		増減()	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,410		3,047		363	
2 受取手形及び売掛金		13,961		17,069		3,107	
3 たな卸資産		15,974		15,197		777	
4 繰延税金資産		1,110		1,238		128	
5 その他		679		547		132	
6 貸倒引当金		174		93		81	
流動資産合計		34,962	59.2	37,006	60.8	2,044	
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		23,901		24,634		732	
減価償却累計額		15,660	8,241	16,346	8,287	686	46
(2) 機械装置及び運搬具		52,716		56,238		3,521	
減価償却累計額		46,337	6,379	48,785	7,452	2,447	1,073
(3) 工具器具及び備品		9,665		10,043		377	
減価償却累計額		8,389	1,276	8,655	1,388	265	111
(4) 土地			226		224		2
(5) 建設仮勘定			2,217		268		1,948
有形固定資産合計		18,340	31.1	17,621	28.9	719	
2 無形固定資産							
(1) 営業権		16		3		13	
(2) 施設利用権		13		13		0	
(3) 借地権		46		46			
(4) ソフトウェア		254		204		49	
無形固定資産合計		330	0.5	267	0.4	63	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,609		2,021		412	
(2) 長期貸付金		262		201		61	
(3) 繰延税金資産		2,620		2,889		269	
(4) 破産債権等		51		6		45	
(5) その他		949		935		14	
(6) 貸倒引当金		83		36		47	
投資その他の資産合計		5,410	9.2	6,019	9.9	608	
固定資産合計		24,081	40.8	23,907	39.2	174	
資産合計		59,043	100.0	60,914	100.0	1,870	

区 分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日)		増減()	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負 債 の 部)							
流 動 負 債							
1 支払手形及び買掛金		6,554		8,351		1,796	
2 短期借入金		9,576		11,413		1,836	
3 1年内返済予定の長期借入金	1	4,986		876		4,109	
4 未払法人税等		1,863		1,143		720	
5 未払消費税等				104		104	
6 未払費用		3,488		4,273		784	
7 そ の 他		2,150		2,656		506	
流動負債合計		28,619	48.5	28,817	47.3	198	
固 定 負 債							
1 長期借入金	1	1,467		1,091		376	
2 退職給付引当金		7,706		8,363		656	
3 役員退職慰労引当金		269		223		46	
4 そ の 他		2,070		1,335		734	
固定負債合計		11,515	19.5	11,014	18.1	500	
負債合計		40,134	68.0	39,832	65.4	302	
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分							
(資 本 の 部)							
資 本 金	2	5,207	8.8	5,220	8.6	12	
資 本 剰 余 金		5,211	8.8	5,223	8.6	12	
利 益 剰 余 金		8,952	15.2	11,009	18.1	2,056	
その他有価証券評価差額金		160	0.3	405	0.6	244	
為替換算調整勘定		622	1.1	776	1.3	154	
自 己 株 式	3	0	0.0	0	0.0		
資 本 合 計		18,909	32.0	21,082	34.6	2,172	
負債、少数株主持分 及び資本合計		59,043	100.0	60,914	100.0	1,870	

(2)連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増減()			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
売 上 高	1、 2	54,864	100.0	67,062	100.0	12,197			
売 上 原 価		40,087	73.1	51,201	76.3	11,113			
売 上 総 利 益		14,776	26.9	15,860	23.7	1,084			
販売費及び一般管理費	2								
1 貸倒引当金繰入額		2				2			
2 給 与 手 当		3,827		3,911		83			
3 退職給付引当金繰入額		323		386		63			
4 役員退職慰労引当金繰入額		60		76		15			
5 減 価 償 却 費		96		89		7			
6 賃 借 料		570		542		27			
7 技 術 提 携 費		994		969		25			
8 開 発 研 究 費		3,106		3,104		1			
9 そ の 他		2,021	11,002	20.0	2,168	11,247	16.8	146	244
営 業 利 益			3,773	6.9		4,613	6.9		839
営 業 外 収 益									
1 受 取 利 息		11		7		3			
2 受 取 配 当 金		24		24		0			
3 屑 売 却 益		24		37		12			
4 そ の 他		48	108	0.2	44	113	0.2	3	5
営 業 外 費 用									
1 支 払 利 息		243		183		59			
2 たな卸資産減耗評価損		53		53		0			
3 為 替 差 損		347		465		117			
4 そ の 他		81	724	1.3	6	708	1.1	74	16
経 常 利 益			3,157	5.8		4,018	6.0		861
特 別 利 益									
1 固 定 資 産 売 却 益	3	6		0		5			
2 貸倒引当金戻入額			6	0.0	62	63	0.1	62	56
特 別 損 失									
1 固 定 資 産 除 却 損	4	87		66		21			
2 固 定 資 産 売 却 損	5	0		1		0			
3 投資有価証券評価損		74				74			
4 投資有価証券売却損				0		0			
5 ゴルフ会員権売却損		0	162	0.3	0	67	0.1	0	94
税金等調整前当期純利益			3,000	5.5		4,013	6.0		1,012
法人税、住民税及び事業税		1,972			2,006			34	
法人税等調整額		686	1,286	2.4	572	1,434	2.2	114	148
当 期 純 利 益			1,714	3.1		2,579	3.8		864

(3)連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増減()	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					5,211		5,211
資本準備金期首残高		5,211	5,211			5,211	5,211
資本剰余金増加高							
新株予約権の行使による増加				12	12	12	12
資本剰余金期末残高			5,211		5,223		12
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					8,952		8,952
連結剰余金期首残高		7,668	7,668			7,668	7,668
利益剰余金増加高							
当期純利益		1,714	1,714	2,579	2,579	864	864
利益剰余金減少高							
1 配 当 金		390		469		78	
2 取締役賞与金		40		40			
3 過年度修正額			430	13	522	13	91
利益剰余金期末残高			8,952		11,009		2,056

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	増減()	
		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	金額(百万円)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益	3,000	4,013	1,012
2		減価償却費	4,676	5,020	344
3		固定資産除却損	87	66	21
4		貸倒引当金の減少額	51	117	65
5		退職給付引当金の増加額	448	656	208
6		役員退職慰労引当金の増加・減少()額	51	46	98
7		受取利息及び受取配当金	35	31	3
8		支払利息	243	183	59
9		為替差損	108	37	70
10		売上債権の増加額	1,450	3,279	1,829
11		たな卸資産の増加()・減少額	1,201	660	1,861
12		仕入債務の増加額	126	1,966	1,840
13		役員賞与の支払額	39	40	1
14		その他	1,021	1,010	10
		小 計	6,985	10,099	3,114
15		利息及び配当金の受取額	35	31	3
16		利息の支払額	263	208	54
17		法人税等の支払額	78	2,721	2,642
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			6,679	7,201	522
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	2,872	4,191	1,319
2		有形固定資産の売却による収入	50	6	44
3		無形固定資産の取得による支出	105	152	47
4		投資有価証券の取得による支出	2	2	0
5		貸付けによる支出		8	8
6		貸付金の回収による収入	61	69	8
7		その他の投資等の取得による支出	39	213	174
8		その他の投資等の回収による収入	38	41	2
9		その他	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー					
			2,867	4,450	1,582
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金の増加・減少()額	250	1,840	2,091
2		長期借入れによる収入		500	500
3		長期借入金の返済による支出	3,852	4,985	1,132
4		株式の発行による収入		25	25
5		自己株式の取得による支出	0		0
6		配当金の支払額	391	469	78
財務活動によるキャッシュ・フロー					
			4,495	3,089	1,406
現金及び現金同等物に係る換算差額					
			23	25	1
現金及び現金同等物の減少額					
			707	363	344
現金及び現金同等物の期首残高					
			4,118	3,410	707
現金及び現金同等物の期末残高					
			3,410	3,047	363

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含めた子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>連結子会社数 8社</p> <p>主要な連結子会社名 佐賀エレクトロニクス(株) (株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング THAI NJR CO., LTD. NJR (SINGAPORE) PTE LTD (株)エヌ・ジェイ・アール福岡</p> <p>なお、当連結会計年度から子会社 (株)エヌ・ジェイ・アール福岡(平成 15年1月14日設立)を新たに連結 の範囲に含めております。また、NJR (H.K.)LIMITEDは平成14年9月5 日に清算終了しており、清算日以降 連結の範囲から除かれ、上記の連結 子会社数には含まれておりません。</p>	<p>連結子会社数 8社</p> <p>連結子会社名 佐賀エレクトロニクス(株) (株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION (株)エヌ・ジェイ・アール秩父 THAI NJR CO., LTD. NJR (SINGAPORE) PTE LTD (株)エヌ・ジェイ・アールサービス (株)エヌ・ジェイ・アール福岡</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法の適用の対象となる非連結 子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>同 左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に 関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は連 結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法</p>	<p>(有価証券) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、売却原 価は移動平均法に基づいて算定) によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によ っております。</p>	<p>(有価証券) 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(デリバティブ) 時価法によっております。</p> <p>(たな卸資産) 移動平均法及び総平均法並びに個別法に基づく原価法によっております。なお、在外連結子会社は、製品、商品について移動平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>(有形固定資産) 定率法によっております。 ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 1010 1018 1115"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1～20年</td> </tr> </table> <p>(無形固定資産) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 3～5年</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～10年	工具器具及び備品	1～20年	<p>(デリバティブ) 同 左</p> <p>(たな卸資産) 同 左</p> <p>(有形固定資産) 主として定率法によっておりますが、一部の連結子会社については定額法を採用しております。 なお、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1082 1084 1513 1189"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1～20年</td> </tr> </table> <p>(無形固定資産) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 3～10年</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具器具及び備品	1～20年
建物及び構築物	2～50年													
機械装置及び運搬具	2～10年													
工具器具及び備品	1～20年													
建物及び構築物	2～50年													
機械装置及び運搬具	2～15年													
工具器具及び備品	1～20年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p>	<p>(貸倒引当金) 同 左</p> <p>(退職給付引当金) 同 左</p>												

項 目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 消費税等の処理方法</p>	<p>(役員退職慰労引当金) 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>(役員退職慰労引当金) 同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	—	—
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同 左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響については(1株当たり情報)に関する注記に記載しております。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで「連結損益及び剰余金結合計算書」の作成により記載を省略しておりました「連結剰余金計算書」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から作成し、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2. 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から連結剰余金期首残高は「利益剰余金期首残高」として、連結剰余金減少高は「利益剰余金減少高」として、連結剰余金期末残高は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p> <p>また、「当期純利益」については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	<hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)		当連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)	
1 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。				
建物及び構築物		4,230		3,996
機械装置及び運搬具		2,136		1,913
土 地		181		181
合 計		6,547		6,091
上記物件に対応する債務				
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)		1,550		1,400
2 会社の発行済株式の総数	普通株式	39,100,000 株	普通株式	39,131,000 株
3 自己株式の数	普通株式	881 株	普通株式	881 株

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 売上原価に算入されている低 価法による製品・商品の評価減の 金額	8	12
2 一般管理費及び売上原価中の 当期製造費用に含まれる研究開 発費	5,851	6,382
3 固定資産売却益の内容は、次の とおりであります。		
機械装置及び運搬具	3	0
工具器具及び備品	2	0
合 計	6	0
4 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。		
建物及び構築物	24	15
機械装置及び運搬具	43	36
工具器具及び備品	18	14
合 計	87	66
5 固定資産売却損の内容は、次の とおりであります。		
機械装置及び運搬具	0	1
工具器具及び備品	0	0
合 計	0	1

(連結剰余金計算書関係)

項 目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
過年度修正額の内容	—	在外連結子会社 NJR(SINGAPORE) PTE LTD の現地会計基準(FRS)の適 用に伴い、同社の測定通貨を S\$か ら US\$に変更したことによる利益 剰余金期首残高の修正額でありま す。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係		
現金及び預金	3,410	3,047
合 計	3,410	3,047
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,410</u>	<u>3,047</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っております。前連結会計年度及び当連結会計年度については、当事業の売上高及び営業損益並びに資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業損益並びに全セグメントの資産の金額の合計額のほぼ 100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,116	5,091	3,656	54,864		54,864
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,755	4,568	201	12,525	(12,525)	
計	53,871	9,660	3,858	67,390	(12,525)	54,864
営業費用	44,872	9,428	3,800	58,102	(7,011)	51,090
営業利益	8,999	231	57	9,288	(5,514)	3,773
資産	52,335	3,637	851	56,825	2,218	59,043

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア……タイ、シンガポール、香港
- (2) 北米……米国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,329百万円であり、連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,630百万円であり、主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,143	4,695	3,222	67,062		67,062
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,874	4,356	180	11,410	(11,410)	
計	66,018	9,051	3,402	78,472	(11,410)	67,062
営業費用	56,034	8,881	3,384	68,300	(5,851)	62,448
営業利益	9,983	170	18	10,172	(5,559)	4,613
資産	53,831	3,760	699	58,291	2,623	60,914

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア……タイ、シンガポール
- (2) 北米……米国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,461百万円であり、連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,017百万円であり、主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	アジア	北 米	ヨーロッパ	その他	合 計
海外売上高（百万円）	19,788	2,682	1,489	1,228	25,188
連結売上高（百万円）					54,864
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	36.1	4.9	2.7	2.2	45.9

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア.....香港、韓国、シンガポール、中国、マレーシア、台湾

(2) 北 米.....米国

(3) ヨーロッパ.....フランス、イギリス、オランダ

(4) そ の 他.....イスラエル、メキシコ

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	アジア	北 米	ヨーロッパ	その他	合 計
海外売上高（百万円）	20,553	2,578	1,390	2,095	26,619
連結売上高（百万円）					67,062
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	30.7	3.8	2.1	3.1	39.7

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア.....香港、韓国、台湾、マレーシア、シンガポール

(2) 北 米.....米国

(3) ヨーロッパ.....イギリス、オランダ、ドイツ

(4) そ の 他.....イスラエル、メキシコ

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計
リース物件の所有者が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引								
(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 連結会計年度末残高相当額								
取得価額相当額	6	1,016	469	1,492	12	882	494	1,390
減価償却累計額相当額	3	589	258	851	5	546	306	859
連結会計年度末残高相当額	3	426	210	640	7	336	187	531
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額		1年内	274			1年内	265	
		1年超	380			1年超	277	
		合 計	655			合 計	542	
(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額								
支払リース料			371				316	
減価償却費相当額			352				300	
支払利息相当額			16				12	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相当 額とし、各年度への配分方法につ いては利息法によっております。				同 左			

【関連当事者との取引】

以下の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親	日本無線(株)	東京都三鷹市	14,704	無線通信機器等の製造販売	直接 50.55 間接 4.73	役員の兼任 1名	同社材料等の購入、連結財務諸表提出会社製品の販売、建物(食堂棟)の賃借
会	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	取引条件及び取引条件の決定方針等	
社	製品の販売		563	受取手形及び売掛金	116	一般の取引先と同様であります。	
	用役の提供等		3	流動資産の「その他」	0		
	材料等の購入		22	支払手形及び買掛金	0		
	固定資産の賃借等		40	未払費用	2		

2 役員及び個人主要株主等

連結財務諸表提出会社の取締役 牟田忠弘(議決権等の被所有割合 %)は、日本無線(株)の代表取締役社長を兼務しております。

なお、牟田忠弘との取引は第三者のための取引であり、親会社との取引に属するため、取引内容等は「1 親会社及び法人主要株主等」の項に記載しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	日本無線(株)	東京都三鷹市	14,704	無線通信機器等の製造販売	直接 50.50 間接 4.73	役員の兼任 1名	同社材料等の購入、連結財務諸表提出会社製品の販売、建物(食堂棟)の賃借
	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	取引条件及び取引条件の決定方針等	
社	製品の販売		936	受取手形及び売掛金	553	一般の取引先と同様であります。	
	用役の提供等		43	流動資産の「その他」	0		
	材料等の購入		89	支払手形及び買掛金	66		
	設備等の購入		98	流動負債の「その他」	-		
	固定資産の賃借等		41	未払費用	3		

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員及びその近親者	藤野 宏之			連結財務諸表提出会社の取締役 日清紡績(株)の 代表取締役専務取締役			
	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	取引条件及び取引条件の決定方針等	
	日清紡績(株)との取引					一般の取引先と同様であります。	
	材料等の購入		6	支払手形及び買掛金	0		

(注)1 連結財務諸表提出会社の取締役 牟田忠弘(議決権等の被所有割合 %)は、日本無線(株)の代表取締役社長を兼務しております。

なお、牟田忠弘との取引は第三者のためにする取引であり、親会社との取引に属するため、取引内容等は「1 親会社及び法人主要株主等」の項に記載しております。

2 役員及びその近親者との直接取引はありません。上記の取引は第三者のためにする取引であります。

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳		
(1) 流動資産・負債の部		
繰延税金資産		
たな卸資産	201	151
未払賞与	732	937
未払事業税	160	107
その他	182	165
計	<u>1,276</u>	<u>1,362</u>
評価性引当額	48	0
繰延税金資産	<u>1,228</u>	<u>1,362</u>
繰延税金負債との相殺	117	123
繰延税金資産の純額	<u>1,110</u>	<u>1,238</u>
繰延税金負債		
貸倒引当金	10	1
その他	107	122
計	<u>117</u>	<u>123</u>
繰延税金資産との相殺	117	123
繰延税金負債の純額	<u>117</u>	<u>123</u>
(2) 固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,630	3,072
役員退職慰労引当金	109	90
税務上の欠損金	125	117
その他	105	115
計	<u>2,970</u>	<u>3,396</u>
評価性引当額	118	115
繰延税金資産	<u>2,852</u>	<u>3,280</u>
繰延税金負債との相殺	231	391
繰延税金資産の純額	<u>2,620</u>	<u>2,889</u>
繰延税金負債		
特別償却準備金	92	67
その他有価証券評価差額金	110	275
在外子会社の留保利益	29	46
その他	231	391
繰延税金負債	<u>231</u>	<u>391</u>
繰延税金資産との相殺	231	391
繰延税金負債の純額	<u>231</u>	<u>391</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因		
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
住民税均等割額	0.5	0.3
交際費等の一時差異ではない項目	0.1	0.0
税率変更に伴う影響額	2.6	0.0
連結子会社との税率の相違	0.3	0.4
評価性引当額	2.3	2.0
試験研究費総額に係る税額控除	0.3	6.0
その他	0.3	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.9</u>	<u>35.7</u>

項 目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
3 税率の変更について	<p>平成15年3月31日に地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から法人事業税に外形標準課税が導入されることになり、法人事業税率が変更されることになりました。これに伴い、連結財務諸表提出会社において平成16年4月以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産・負債の計算に使用する法定実効税率が、前事業年度の42.0%から当事業年度末は40.4%に変動いたしました。この結果、連結貸借対照表の固定資産の部の「繰延税金資産(固定負債の部の繰延税金負債控除後)」は73百万円少なく、資本の部の「その他有価証券評価差額金(貸方)」は4百万円多く、連結損益計算書の「法人税等調整額(借方)」は77百万円多く計上されております。</p>	<p>—————</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	1,231	1,513	282
債 券	6	10	3
そ の 他			
計	1,237	1,523	285
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	93	78	15
債 券			
そ の 他			
計	93	78	15
合 計	1,331	1,602	270

時価が著しく下落した有価証券については減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、当連結会計年度末の減損処理額は次のとおりであります。

株 式 67百万円

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。
- 5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	7
合 計	7

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

区 分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
満期保有目的の債券 国債・地方債 社 債 そ の 他				
計				
その他有価証券 債券 国債・地方債等 社 債 そ の 他 その他		10		
計		10		
合 計		10		

当連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日）

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	1,312	1,992	679
債 券	6	10	3
そ の 他			
計	1,319	2,002	683
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	14	12	1
債 券			
そ の 他			
計	14	12	1
合 計	1,333	2,014	681

時価が著しく下落した有価証券については減損処理することとしており、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、当連結会計年度末において減損処理した有価証券はありません。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- 5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区 分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	7
合 計	7

- 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債				
社 債				
そ の 他				
計				
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等		10		
社 債				
そ の 他				
その他				
計		10		
合 計		10		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

連結財務諸表提出会社は、デリバティブ取引として、為替予約取引を利用しております。

連結財務諸表提出会社は、米ドル建売掛金に係る為替リスクを軽減する目的で為替予約取引を利用しております。

連結財務諸表提出会社は、デリバティブ取引をリスクヘッジ目的で行っており、投機目的で行わない方針であります。為替予約取引は相場の変動によるリスクを有しております。なお、契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引のリスク管理については社内規程である「デリバティブ取引管理規程」を定め、執行部門である財務部と検証部門である経理部が内部牽制を保ちつつデリバティブ取引の実行・管理を行っております。「デリバティブ取引管理規程」には、利用目的、適用範囲、取引権限、報告義務などを定めており、組織的な管理体制を整備しております。

2 取引の時価等に関する事項

平成15年3月31日現在の残高はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

連結財務諸表提出会社は、デリバティブ取引として、米ドル建て売掛金に係る為替リスクを軽減する目的で、先物為替予約取引を利用しております。

連結財務諸表提出会社は、デリバティブ取引をリスクヘッジ目的で行っており、投機目的で行わない方針であります。先物為替予約は相場の変動によるリスクを有しております。なお、先物為替予約取引は実需の範囲内で行っており、またその契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引のリスク管理については社内規程である「デリバティブ取引管理規程」を定め、執行部門である財務部と検証部門である経理部が内部牽制を保ちつつデリバティブ取引の実行・管理を行っております。「デリバティブ取引管理規程」には、利用目的、取引権限、報告義務などを定めており、組織的な管理体制を整備しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
		契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	先物為替予約取引 売建 米ドル	2,194	2,079	115

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要	<p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、勤続2年以上(一部の子会社は勤続3年以上)の従業員が退職する場合、退職金規則等に基づいて算定された退職金を支給することにしております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、昭和59年9月より勤続18年以上の定年退職者を受給対象者として、退職年金規則に基づく退職金支給額の50%相当分について適格退職年金制度を採用しており、また、一部の在外連結子会社は平成7年4月より勤続1年以上の退職者に対する退職金について退職年金制度を採用しております。</p>	同 左
2 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	12,403 (注1.)	13,254 (注1.)
年金資産	2,313	2,968
未積立退職給付債務(-)	10,090	10,285
未認識数理計算上の差異	2,383	1,922
退職給付引当金(-)	<u>7,706</u>	<u>8,363</u>
3 退職給付費用に関する事項		
勤務費用	762 (注2.)	770 (注2.)
利息費用	287	307
期待運用収益	61	
数理計算上の差異の費用処理額	136 (注3.)	172 (注3.)
退職給付費用(+ + +)	<u>1,125</u>	<u>1,250</u>
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.6%	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準(注1.)	期間定額基準(注1.)
過去勤務債務の額の処理年数	発生時に一括処理することにしております。	同 左
数理計算上の差異の処理年数	15年(注3.)	15年(注3.)

(注)1 一部の国内連結子会社は簡便法を採用しております。

2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用を含めております。

3 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	482.59円	1株当たり純資産額	537.74円
1株当たり当期純利益	42.84円	1株当たり当期純利益	64.92円
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	64.85円
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の前連結会計年度の1株当たり情報は次のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	451.35円		
1株当たり当期純利益	15.73円		

(注)1 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,714	2,579
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による取締役賞与金 (百万円))	40 (40)	40 (40)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,674	2,539
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,099	39,114
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	 ()	41 (41)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会の特別決議ストックオプション(新株予約権の目的となる株式の数 113,000株)	—————

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)
マイクロ波管・周辺機器	4,493	4,431
マイクロ波応用製品	1,559	2,923
半 導 体	46,721	56,092
合 計	52,774	63,447

(注) 金額は、販売価格で表示しております。

(2) 受注実績

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
区 分	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
マイクロ波管・周辺機器	4,568	2,704	3,781	1,906
マイクロ波応用製品	1,103	11	3,115	60
半 導 体	49,366	4,790	60,377	5,613
合 計	55,038	7,506	67,274	7,580

(3) 販売実績

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)
マイクロ波管・周辺機器	4,542	4,576
マイクロ波応用製品	1,224	3,066
半 導 体	49,097	59,419
合 計	54,864	67,062

(注) 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。

なお、半導体における生産実績、受注実績及び販売実績の増加は、主として子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡(平成15年1月14日設立)の営業開始によるものであります。



平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 20 日

上場会社名 新日本無線株式会社 上場取引所 東
コード番号 6911 本社所在都道府県 東京都
(URL) <http://www.njr.co.jp/>
代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 久米 一 弘
問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 稲葉 林 治 TEL (03) 5642 - 8222
決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日 中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 平成 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 16 年 3 月期	52,270	(4.0)	3,654	(49.1)	3,414	(58.1)
平成 15 年 3 月期	50,247	(9.6)	2,451	(101.6)	2,159	(53.8)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 16 年 3 月期	2,239 (107.9)	56 22	56 16	12.0	6.8	6.5
平成 15 年 3 月期	1,077 (46.7)	26 53		6.2	4.3	4.3

(注) 期中平均株式数 平成 16 年 3 月期 39,114,884 株 平成 15 年 3 月期 39,099,346 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
平成 16 年 3 月期	12 00	5 00	7 00	469	21.3	2.4
平成 15 年 3 月期	12 00	5 00	7 00	469	45.2	2.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 16 年 3 月期	50,523	19,599	38.8	499 86
平成 15 年 3 月期	49,334	17,601	35.7	449 15

(注) 期末発行済株式数 平成 16 年 3 月期 39,130,119 株 平成 15 年 3 月期 39,099,119 株
 期末自己株式数 平成 16 年 3 月期 881 株 平成 15 年 3 月期 881 株

2. 平成 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	28,500	2,000	1,100	6 00	-	-
通期	59,000	4,100	2,400	-	6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 60円31銭

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

財務諸表

(1)貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度末 (平成15年3月31日)		当事業年度末 (平成16年3月31日)		増減()	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金		2,794		2,632		161	
2 受 取 手 形	1	2,186		1,663		523	
3 売 掛 金	1	10,895		12,085		1,190	
4 製 品		4,228		3,561		667	
5 原 材 料		741		701		40	
6 仕 掛 品		7,175		6,972		203	
7 貯 蔵 品		364		414		50	
8 前 渡 金		13		15		2	
9 前 払 費 用		199		226		27	
10 繰 延 税 金 資 産		657		706		49	
11 短 期 貸 付 金	1	716		1,613		897	
12 未 収 入 金	1	1,165		1,740		575	
13 そ の 他		4		116		111	
14 貸 倒 引 当 金		87		10		77	
流動資産合計		31,055	62.9	32,439	64.2	1,384	
固 定 資 産							
1 有 形 固 定 資 産	2						
(1) 建 物		17,454		17,624		169	
減価償却累計額		11,403	6,051	11,885	5,738	482	
(2) 構 築 物		407		416		9	
減価償却累計額		289	117	302	114	12	
(3) 機 械 及 び 装 置		35,236		36,803		1,566	
減価償却累計額		31,200	4,036	32,568	4,235	1,368	
(4) 車 輛 及 び 運 搬 具		18		20		1	
減価償却累計額		14	4	11	8	3	
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品		6,558		6,731		173	
減価償却累計額		5,670	887	5,833	898	163	
(6) 土 地		140		140			
(7) 建 設 仮 勘 定		470		187		282	
有形固定資産合計		11,707	23.8	11,323	22.4	384	

区 分	注記 番号	前事業年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)		当事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)		増減()	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
2 無形固定資産							
(1) 営業権		16		3		13	
(2) 電話加入権		9		9			
(3) 施設利用権		0		0		0	
(4) ソフトウェア		229		167		61	
無形固定資産合計		255	0.5	180	0.4	75	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,600		2,009		408	
(2) 関係会社株式		1,781		1,781			
(3) 長期貸付金		262		201		61	
(4) 破産債権等		51		5		45	
(5) 長期前払費用		507		326		180	
(6) 繰延税金資産		1,847		1,951		103	
(7) 敷金		266		258		8	
(8) その他		79		80		0	
(9) 貸倒引当金		82		35		47	
投資その他の資産合計		6,315	12.8	6,579	13.0	264	
固定資産合計		18,278	37.1	18,083	35.8	195	
資産合計		49,334	100.0	50,523	100.0	1,189	

区 分	注記 番号	前事業年度末 (平成15年3月31日)		当事業年度末 (平成16年3月31日)		増減()	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負 債 の 部)							
流 動 負 債							
1 買 掛 金	1	5,622		7,032		1,410	
2 短 期 借 入 金		9,425		10,925		1,500	
3 1年内返済予定の長期借入金	2	4,735		749		3,986	
4 未 払 金		986		1,721		735	
5 未 払 費 用		2,610		2,608		1	
6 未 払 法 人 税 等		1,359		839		520	
7 前 受 金		24		59		35	
8 預 り 金		187		191		3	
9 前 受 収 益		2				2	
10 そ の 他		4		4		0	
流 動 負 債 合 計		24,956	50.6	24,131	47.8	824	
固 定 負 債							
1 長 期 借 入 金	2	1,225		876		349	
2 退 職 給 付 引 当 金		5,249		5,660		411	
3 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		264		215		49	
4 預 り 保 証 金		37		40		2	
固 定 負 債 合 計		6,776	13.7	6,792	13.4	15	
負 債 合 計		31,732	64.3	30,923	61.2	809	
(資 本 の 部)							
資 本 金	3	5,207	10.6	5,220	10.3	12	
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		5,211		5,223		12	
資 本 剰 余 金 合 計		5,211	10.6	5,223	10.3	12	
利 益 剰 余 金							
1 利 益 準 備 金		441		441			
2 任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金		4,990	4,990	5,490	5,490	500	500
3 当 期 未 処 分 利 益		1,600		2,830		1,229	
利 益 剰 余 金 合 計		7,032	14.2	8,762	17.4	1,729	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		150	0.3	393	0.8	242	
自 己 株 式	4	0	0.0	0	0.0		
資 本 合 計		17,601	35.7	19,599	38.8	1,998	
負 債 ・ 資 本 合 計		49,334	100.0	50,523	100.0	1,189	

(2)損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増減()		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)
売 上 高								
売 上 高	1		50,247	100.0		52,270	100.0	2,023
売 上 原 価	1							
1 製品期首たな卸高		3,631			4,228		596	
2 当期製品製造原価	3	39,012			38,371		641	
合 計		42,644			42,599		44	
3 他 勘 定 振 替 高	2	45			65		20	
4 製品期末たな卸高		4,228	38,370	76.4	3,561	38,972	74.6	667
売 上 総 利 益			11,876	23.6		13,297	25.4	1,420
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3							
1 広 告 宣 伝 費		111			129		18	
2 販 売 促 進 費		19			46		26	
3 運 賃 ・ 梱 包 費		180			163		17	
4 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		2					2	
5 給 与 手 当		2,999			3,047		48	
6 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		290			350		59	
7 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		57			73		15	
8 法 定 福 利 費		388			393		5	
9 福 利 厚 生 費		97			117		19	
10 旅 費 交 通 費 ・ 通 信 費		297			297		0	
11 減 価 償 却 費		51			51		0	
12 賃 借 料		444			416		28	
13 技 術 提 携 費		1,002			969		33	
14 開 発 研 究 費		3,120			3,118		2	
15 雑 費		360	9,425	18.7	469	9,643	18.4	108
営 業 利 益			2,451	4.9		3,654	7.0	1,202

区 分	注記 番号	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			増減()	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
営業外収益									
1 受取利息	1	31			27			3	
2 受取配当金	1	109			238			128	
3 業務受託収入	1	29			28			0	
4 その他	1	24	195	0.4	24	319	0.6	0	123
営業外費用									
1 支払利息		229			154			74	
2 たな卸資産減耗評価損		10			26			15	
3 為替差損		192			374			181	
4 その他		55	487	1.0	2	558	1.1	52	70
経常利益			2,159	4.3		3,414	6.5		1,255
特別利益									
1 固定資産売却益	4				0			0	
2 貸倒引当金戻入額					75	76	0.1	75	76
特別損失									
1 固定資産除却損	5	73			47			26	
2 固定資産売却損	6	0			1			0	
3 投資有価証券評価損		74	149	0.3		48	0.0	74	100
税引前当期純利益			2,010	4.0		3,442	6.6		1,432
法人税、住民税及び事業税		1,472			1,520			47	
法人税等調整額		540	932	1.9	317	1,203	2.3	223	270
当期純利益			1,077	2.1		2,239	4.3		1,161
前期繰越利益			718			786			68
中間配当額			195			195			0
当期末処分利益			1,600			2,830			1,229

利益処分計算書

	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度(案) (平成16年6月29日)		増減()	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益		1,600		2,830		1,229
利益処分額						
1 配 当 金	273		273		0	
2 取締役賞与金	40		40			
3 任意積立金						
別途積立金	500	813	1,500	1,813	1,000	1,000
次期繰越利益		786		1,016		229

(注) 1 1株当たり配当金の内訳

	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	10 00	5 00	5 00	12 00	5 00	7 00
記念配当	2 00		2 00			

2 中間配当を次のとおり実施しております。

	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
実 施 日	平成14年12月9日	平成15年12月8日
中 間 配 当 額	195百万円	195百万円

3 配当金は、発行済株式の総数から自己株式を除いて算出しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	(1)子会社株式 同 左 (2)その他有価証券 同 左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品 移動平均法に基づく原価法によっております。 (2)原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法によっております。 (3)仕掛品 総平均法及び個別法に基づく原価法によっております。	(1)製品 同 左 (2)原材料・貯蔵品 同 左 (3)仕掛品 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 2～50 年 機 械 及 び 装 置 2～8 年 工 具 器 具 及 び 備 品 2～20 年	(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 2～50 年 機 械 及 び 装 置 2～15 年 工 具 器 具 及 び 備 品 2～20 年

項 目	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 自社利用のソフトウェア 3～5年 (3)長期前払費用 定額法によっております。 なお、主な償却期間は次のとおり であります。 ノウハウ使用料 5年	(2)無形固定資産 同 左 (3)長期前払費用 同 左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。 (3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、当社内規による要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)退職給付引当金 同 左 (3)役員退職慰労引当金 同 左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法	税抜方式を採用しております。	同 左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(1 株当たり情報)</p> <p>当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。これによる影響については(1 株当たり情報)に関する注記に記載しております。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等規則」の改正により当事業年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	<hr/> <hr/> <hr/>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託収入」は営業外収益の合計額の 10 / 100 を超えたため、当事業年度から区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「業務受託収入」は 28 百万円であります。</p>	<hr/>

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)
1 関係会社に対する資産・負債として区分掲記したもののほか、主なものは次のとおりであります。		
受 取 手 形	918	866
売 掛 金	2,040	2,269
短 期 貸 付 金	655	1,552
未 収 入 金	940	1,685
買 掛 金	1,759	2,239
2 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。		
建 物	3,292	3,127
機 械 及 び 装 置	1,845	1,639
土 地	140	140
合 計	5,278	4,907
上記物件に対応する債務		
長 期 借 入 金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,530	1,300
3 会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数	普通株式 138,000,000 株 普通株式 39,100,000 株	普通株式 138,000,000 株 普通株式 39,131,000 株
4 自己株式の数	普通株式 881 株	普通株式 881 株
5 配当制限	商法第 290 条第 1 項第 6 号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は 150 百万円であります。	商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は 393 百万円であります。
6 偶発債務として、次のとおり関係会社の金融機関からの借入金等について債務保証を行っております。		
(株)エヌ・ジェイ・アール トレーディング	(仕入債務) 137	
THAI NJR CO., LTD.	(銀行借入金) 510	(銀行借入金) 722
合 計	647	722

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		
売上高	12,298	12,806
売上原価中、外注加工費	13,040	11,860
受取利息	22	
受取配当金	85	214
業務受託収入	29	
受取利息及び業務受託収入等		52
2 売上原価項目中、他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		
製造経費への振替	29	31
販売費及び一般管理費への振替	12	32
材料費への振替	1	1
建設仮勘定への振替	1	
営業外費用への振替	0	0
合 計	45	65
3 一般管理費及び売上原価中の当期製造費用に含まれる研究開発費	5,803	6,310
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。		
機械及び装置		0
車輛及び運搬具		0
合 計		0
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		
建物	24	14
機械及び装置	37	22
車輛及び運搬具		0
工具器具及び備品	11	10
合 計	73	47
6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。		
機械及び装置	0	1
車輛及び運搬具		0
工具器具及び備品	0	0
合 計	0	1

(リース取引関係)

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)				当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
	車輛及び 運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	車輛及び 運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額								
取得価額相当額	3	809	414	1,227	6	635	371	1,012
減価償却累計額相当額	1	505	249	756	2	425	272	701
事業年度末残高相当額	1	304	164	470	3	209	98	311
(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額		1年内	222			1年内	188	
		1年超	260			1年超	131	
		合計	482			合計	319	
(3) 当事業年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額								
支払リース料			301				237	
減価償却費相当額			285				225	
支払利息相当額			13				8	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度末(平成15年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度末(平成16年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳		
(1) 流動資産・負債の部		
繰延税金資産		
未払賞与	521	615
未払事業税	119	82
その他	115	122
合 計	757	821
繰延税金負債		
たな卸資産(貸方原価差額)	100	115
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>657</u>	<u>706</u>
(2) 固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,757	2,079
役員退職慰労引当金	106	86
その他	85	51
合 計	1,950	2,218
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	102	266
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,847</u>	<u>1,951</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因		
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
税率変更に伴う影響額	3.8	
住民税均等割額	0.6	0.3
交際費、受取配当等の一時差異ではない項目	0.6	1.4
試験研究費総額に係る税額控除		6.7
その他	0.6	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.4</u>	<u>34.9</u>
3 税率の変更について	<p>平成15年3月31日に地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から法人事業税に外形標準課税が導入されることになり、法人事業税率が変更されることになりました。これに伴い、平成16年4月以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産・負債の計算に使用する法定実効税率が、前事業年度の42.0%から当事業年度末は40.4%に変動いたしました。この結果、貸借対照表の固定資産の部の「繰延税金資産(固定負債の部の繰延税金負債控除後)」は73百万円少なく、資本の部の「その他有価証券評価差額金(貸方)」は4百万円多く、損益計算書の「法人税等調整額(借方)」は77百万円多く計上されております。</p>	

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	449.15 円	1 株当たり純資産額	499.86 円
1 株当たり当期純利益	26.53 円	1 株当たり当期純利益	56.22 円
		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	56.16 円
<p>当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の前事業年度の 1 株当たり情報は次のとおりであります。</p>			
1 株当たり純資産額	430.74 円		
1 株当たり当期純利益	17.76 円		

- (注) 1. 前事業年度における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,077	2,239
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による取締役賞与金 (百万円))	40 (40)	40 (40)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,037	2,199
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,099	39,114
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	- (-)	41 (41)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成 13 年 6 月 28 日定時株主総会の特別決議ストックオプション(新株予約権の目的となる株式の数 113,000 株)	—————

当事業年度中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日	新株予約権の行使(注)	31,000	827	414

(注) 旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使であります。

以 上

役 員 の 異 動

(平成 16 年 6 月 29 日付)

当社は本日開催の取締役会において、下記のとおり役員の異動を内定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、きたる平成 16 年 6 月 29 日開催予定の定時株主総会及びその後の取締役会の決議により正式に決定される予定であります。

記

1. 新任取締役候補 (略歴別紙)

- | | | |
|----------------------|---------|---------------------------|
| 取締役
(社外取締役) | 岩 下 俊 士 | (現 日清紡績(株)常務取締役精密機器事業本部長) |
| 取締役
デバイス事業部長兼技術部長 | 久 森 文 詞 | (現 当社デバイス事業部長兼技術部長) |

2. 新任監査役候補 (略歴別紙)

- | | | |
|--------------------|---------|------------------------|
| 監査役
(非常勤・社外監査役) | 岡 島 昂 一 | (現 日本無線(株)取締役 総務、経理担当) |
|--------------------|---------|------------------------|

3. 退任予定取締役

- | | | |
|----------------|---------|---------------------------------------|
| 常務取締役 | 吉 村 稔 彦 | (佐賀エレクトロニクス(株)代表取締役専務取締役就任予定) |
| 取締役
(社外取締役) | 藤 野 宏 之 | (現 日清紡績(株)代表取締役専務取締役
総務本部長兼経営企画室長) |

4. 退任予定監査役

- | | | |
|-------------------|-------|--|
| 監査役
(常勤・社外監査役) | 山 本 昭 | |
|-------------------|-------|--|

5. 昇格予定取締役

- | | | |
|---------------------|-------|---------------------|
| 常務取締役
汎用 IC 事業部長 | 小 倉 良 | (現 当社取締役汎用 IC 事業部長) |
|---------------------|-------|---------------------|

以 上

(別紙)

新任役員候補の略歴

1. 新任取締役候補

岩下俊士 (いわした・たかし)

生年月日 昭和18年 1月14日

職歴 昭和41年 4月 日清紡績(株)入社
平成 6年 6月 同社総務本部総務部長
平成 9年 3月 同社総務本部資材部長(兼務)
平成11年 6月 同社取締役
平成11年 8月 同社館林工場長
平成14年 6月 同社常務取締役 現在に至る
平成14年 6月 同社メカトロニクス事業本部長兼 ABS 事業本部長
平成16年 4月 同社精密機器事業本部長 現在に至る

久森文詞 (ひさもり・ぶんじ)

生年月日 昭和22年 9月22日

職歴 昭和46年 4月 当社入社
平成 6年 4月 当社技術本部第二開発部長
平成 9年 4月 当社生産本部デバイス製造部長
平成10年 4月 当社生産本部デバイス工場長兼技術部長
平成11年 4月 当社半導体製造本部デバイス工場長兼技術部長
平成13年 4月 当社デバイス事業部副事業部長兼設計部長兼技術部長
平成14年10月 当社デバイス事業部長兼技術部長 現在に至る

2. 新任監査役候補

岡島 昂一 (おかじま・こういち)

生年月日 昭和18年 9月24日

職歴 昭和42年 4月 日本無線(株)入社
平成 9年 6月 同社事務部長
平成10年 6月 同社企画部長兼監査室長
平成11年 6月 同社総務部長
平成13年 6月 同社取締役 現在に至る
平成13年 6月 同社総務部長
平成14年 4月 同社総務、経理担当 現在に至る

以上